



東京海上・ 未来設計ファンド

追加型投信／内外／資産複合

東京海上・未来設計ファンド1
東京海上・未来設計ファンド2
東京海上・未来設計ファンド3
東京海上・未来設計ファンド4
東京海上・未来設計ファンド5



- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■委託会社[ファンドの運用の指図を行う者]

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

■受託会社[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドに関するお問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ホームページ <http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書により行う「東京海上・未来設計ファンド1」から「東京海上・未来設計ファンド5」（以下総称して「当ファンド」といいます。）の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2012年4月25日に関東財務局長に提出しており、2012年4月26日にその効力が生じています。
- 当ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

| 商品分類 | | | 属性区分 | | | | |
|---------|--------|-------------------|--|------|------------------|---------------|-------|
| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
| 追加型 | 内外 | 資産複合 | その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式・債券)資産配分固定型))(注) | 年1回 | グローバル (日本を含む) | ファミリー ファンド | なし |

(注)当ファンドは、組入比率を年に1回見直すものとしていますが、機動的に変更を行うものではないため、「資産配分固定型」としていません。
 ※商品分類及び属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

委託会社の情報

委託会社名：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

設立年月日：1985年12月9日

資本金：20億円

運用する投資信託財産の
合計純資産総額：1兆6,359億円

(2012年2月末現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として、「TMA日本株アクティブマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券マザーファンド受益証券」、「TMA外国株式マザーファンド受益証券」、「TMA外国債券マザーファンド受益証券」（それぞれをまたは総称して、以下「マザーファンド」ということがあります。）、および短期金融資産を主要投資対象として運用を行います。

ファンドの特色

1

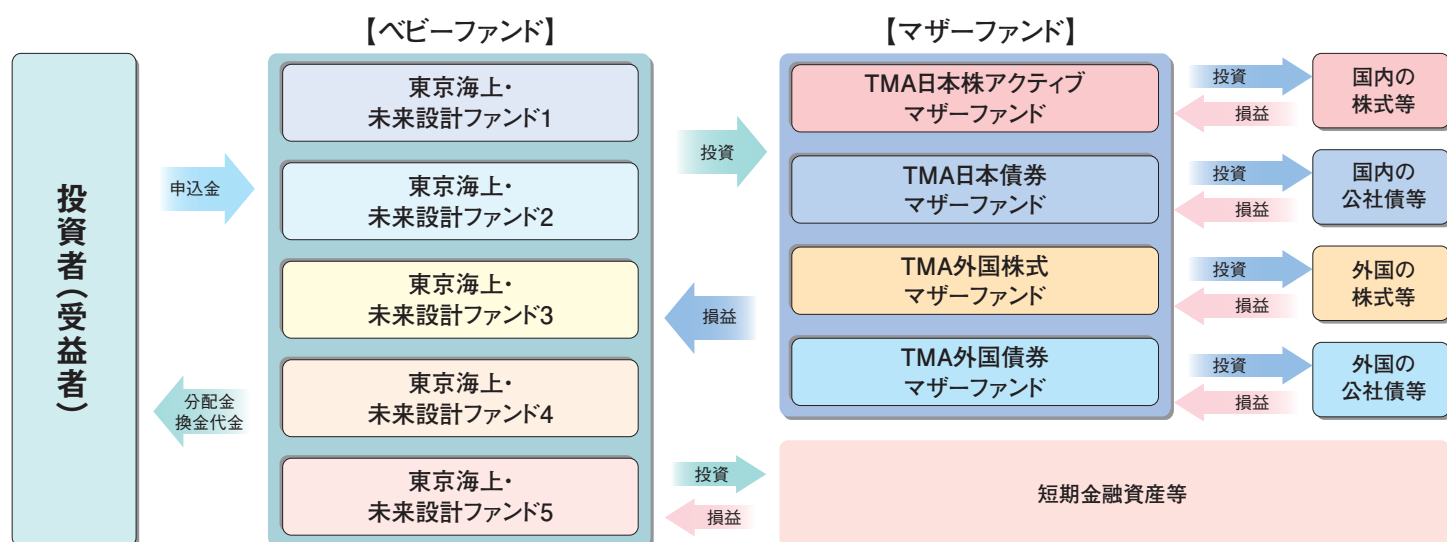
主として国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）のマザーファンド受益証券および短期金融資産に分散投資します。

当ファンドは、各資産への投資割合（基本資産配分）の異なる5つのファンドで構成されています。各資産への投資は、マザーファンドを通じて行います。

2

ファミリーファンド方式で運用を行います。

原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。

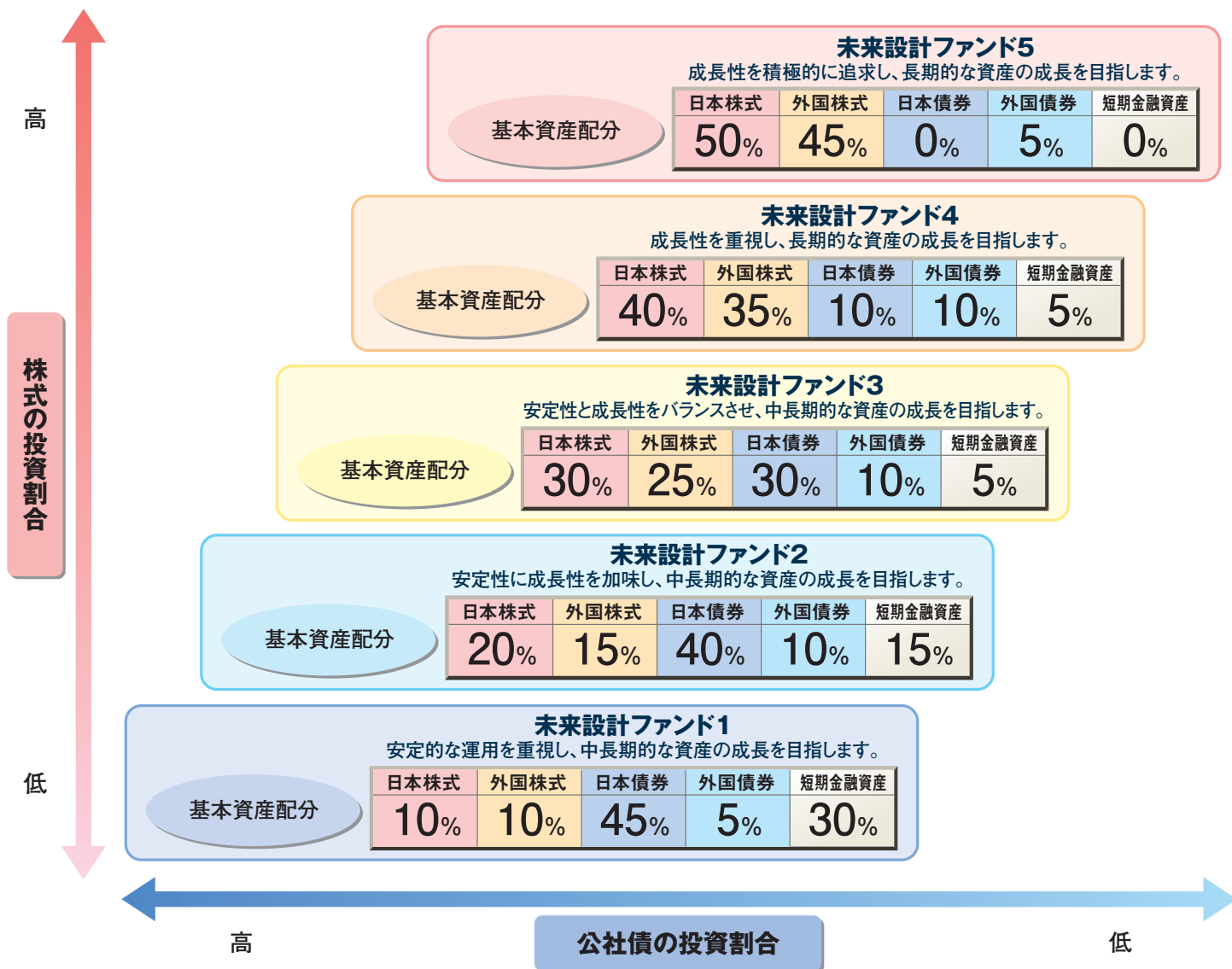


*「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

ファンドの目的・特色

3 人生のサイクル(ライフサイクル)や投資スタンス(リスク許容度等)に応じて、基本資産配分の異なる5つのファンドから選択できます。

- 各ファンドの運用は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。
- 基本資産配分は原則として年1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には変更することがあります。



- ・一般に、株式は公社債よりも値動きの幅が大きく、株式への配分が大きいファンドはリスクも相対的に高くなります。また、外国の資産への投資には為替変動リスクが伴うため、国内の同種の資産への投資と比べ相対的にリスクが高くなります。
- ・上図は基本資産配分の違いを株式、公社債の投資割合順に図であらわしたものであり、各ファンドの実際の投資成果が同様の順になることをお約束するものではありません。

ファンドの目的・特色

各マザーファンドの概要

TMA日本株アクティブマザーファンド

<基本方針>

- ①信託財産の中長期的な成長を目標とし、日本法人の株式に投資します。
- ②TOPIXをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

TMA日本債券マザーファンド

<基本方針>

- ①安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。
- ②NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

TMA外国株式マザーファンド

<基本方針>

- ①信託財産の中長期的な成長を目標とし、外国の株式に投資します。
- ②MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

TMA外国債券マザーファンド

<基本方針>

- ①信託財産の中長期的な成長を目標とし、主に外国の国債に投資します。
- ②シティグループ世界国債インデックス(除く日本／円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

※「TOPIX」は東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

※「NOMURA-BPI(野村債券パフォーマンスインデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※「MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※「シティグループ世界国債インデックス(除く日本／円ヘッジなし・円ベース)」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、主要国の国債市場の動きを捉える代表的な債券インデックスです。同指数は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用等指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

| | 株式への実質投資割合 | 外貨建資産への実質投資割合 |
|----------------|------------|---------------|
| 東京海上・未来設計ファンド1 | 40%未満 | 40%未満 |
| 東京海上・未来設計ファンド2 | 55%未満 | 40%未満 |
| 東京海上・未来設計ファンド3 | 70%未満 | 50%未満 |
| 東京海上・未来設計ファンド4 | 制限なし | 60%未満 |
| 東京海上・未来設計ファンド5 | 制限なし | 70%未満 |

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に株式や公社債等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

| | |
|-----------------|---|
| 株 価 変 動 リ ス ク | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| 金 利 変 動 リ ス ク | 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。 |
| 信 用 リ ス ク | 一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、当ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。 |
| 為 替 変 動 リ ス ク | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| カ ン ト リ ー リ ス ク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たに規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| 流 動 性 リ ス ク | 受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約金額の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。 |

その他の留意点

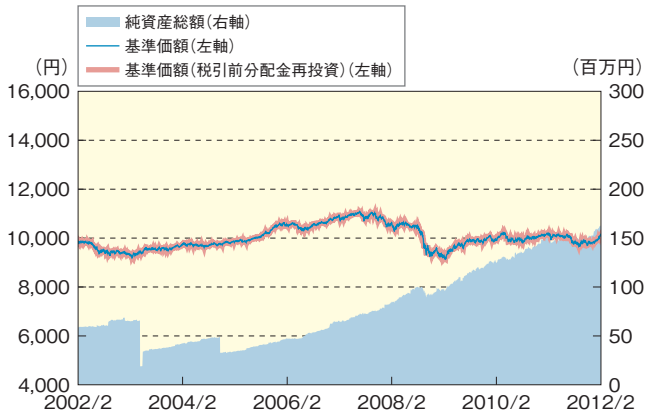
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しています。

東京海上・未来設計ファンド1

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率 (税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ファンド | +2.59 | +3.85 | +3.06 | +0.01 | +9.19 | +1.42 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,142円 |
| 純資産総額 | 157百万円 |

● 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|------------|--------|
| 第7期 | 2008年1月25日 | 0円 |
| 第8期 | 2009年1月26日 | 0円 |
| 第9期 | 2010年1月25日 | 0円 |
| 第10期 | 2011年1月25日 | 0円 |
| 第11期 | 2012年1月25日 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

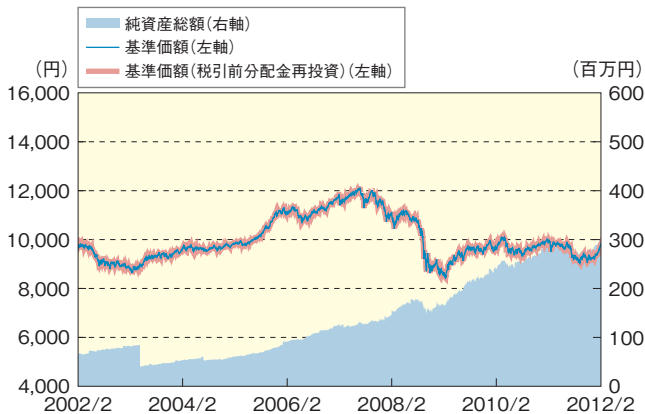
● 主要な資産の状況 (%)

| ファンド名 | 比率 | 基本資産配分 | 差 |
|--------------------|------|--------|------|
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 10.8 | 10.0 | +0.8 |
| TMA日本債券マザーファンド | 43.9 | 45.0 | -1.1 |
| TMA外国株式マザーファンド | 10.9 | 10.0 | +0.9 |
| TMA外国債券マザーファンド | 5.2 | 5.0 | +0.2 |
| 短期金融資産等 | 29.1 | 30.0 | -0.9 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド2

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率 (税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| ファンド | +4.57 | +6.46 | +4.88 | -1.26 | +12.96 | -2.13 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 9,787円 |
| 純資産総額 | 302百万円 |

● 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|------------|--------|
| 第7期 | 2008年1月25日 | 0円 |
| 第8期 | 2009年1月26日 | 0円 |
| 第9期 | 2010年1月25日 | 0円 |
| 第10期 | 2011年1月25日 | 0円 |
| 第11期 | 2012年1月25日 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況 (%)

| ファンド名 | 比率 | 基本資産配分 | 差 |
|--------------------|------|--------|------|
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 21.2 | 20.0 | +1.2 |
| TMA日本債券マザーファンド | 38.3 | 40.0 | -1.7 |
| TMA外国株式マザーファンド | 16.0 | 15.0 | +1.0 |
| TMA外国債券マザーファンド | 10.3 | 10.0 | +0.3 |
| 短期金融資産等 | 14.2 | 15.0 | -0.8 |

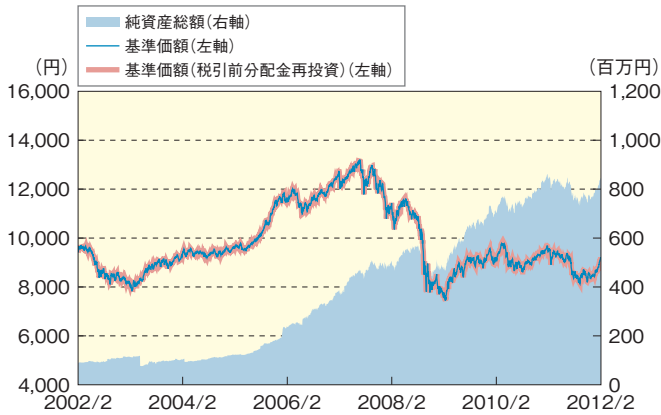
※比率は純資産総額に占める割合です。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

東京海上・未来設計ファンド3

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率 (税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| ファンド | +6.77 | +9.69 | +7.18 | -3.24 | +18.42 | -8.01 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 9,199円 |
| 純資産総額 | 846百万円 |

● 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|------------|--------|
| 第7期 | 2008年1月25日 | 0円 |
| 第8期 | 2009年1月26日 | 0円 |
| 第9期 | 2010年1月25日 | 0円 |
| 第10期 | 2011年1月25日 | 0円 |
| 第11期 | 2012年1月25日 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

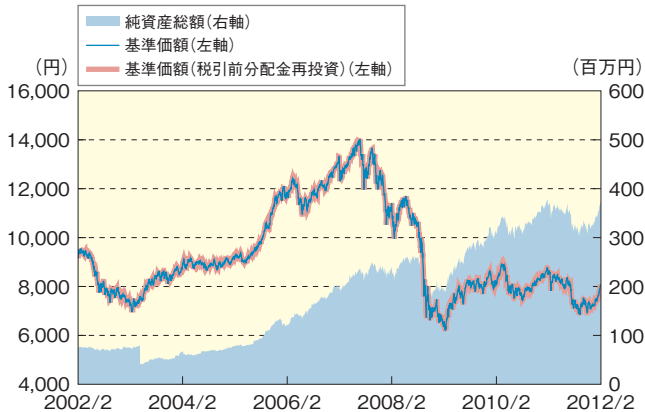
● 主要な資産の状況 (%)

| ファンド名 | 比率 | 基本資産配分 | 差 |
|--------------------|------|--------|------|
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 31.1 | 30.0 | +1.1 |
| TMA日本債券マザーファンド | 28.1 | 30.0 | -1.9 |
| TMA外国株式マザーファンド | 26.2 | 25.0 | +1.2 |
| TMA外国債券マザーファンド | 10.0 | 10.0 | +0.0 |
| 短期金融資産等 | 4.5 | 5.0 | -0.5 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド4

● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率 (税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|
| ファンド | +8.97 | +12.90 | +9.31 | -5.65 | +22.67 | -19.31 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 8,069円 |
| 純資産総額 | 373百万円 |

● 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|------------|--------|
| 第7期 | 2008年1月25日 | 0円 |
| 第8期 | 2009年1月26日 | 0円 |
| 第9期 | 2010年1月25日 | 0円 |
| 第10期 | 2011年1月25日 | 0円 |
| 第11期 | 2012年1月25日 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況 (%)

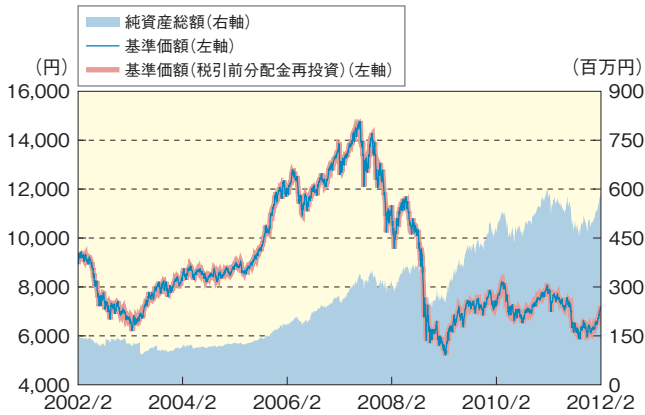
| ファンド名 | 比率 | 基本資産配分 | 差 |
|--------------------|------|--------|------|
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 40.6 | 40.0 | +0.6 |
| TMA日本債券マザーファンド | 9.2 | 10.0 | -0.8 |
| TMA外国株式マザーファンド | 35.9 | 35.0 | +0.9 |
| TMA外国債券マザーファンド | 9.8 | 10.0 | -0.2 |
| 短期金融資産等 | 4.4 | 5.0 | -0.6 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

東京海上・未来設計ファンド5

● 基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。

※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 設定日は2001年3月30日です。

● 騰落率 (税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| ファンド | +10.80 | +15.84 | +11.26 | -8.10 | +27.50 | -28.19 |

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 7,181円 |
| 純資産総額 | 587百万円 |

● 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|------------|--------|
| 第7期 | 2008年1月25日 | 0円 |
| 第8期 | 2009年1月26日 | 0円 |
| 第9期 | 2010年1月25日 | 0円 |
| 第10期 | 2011年1月25日 | 0円 |
| 第11期 | 2012年1月25日 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

● 主要な資産の状況 (%)

| ファンド名 | 比率 | 基本資産配分 | 差 |
|--------------------|------|--------|------|
| TMA日本株アクティブマザーファンド | 50.0 | 50.0 | -0.0 |
| TMA日本債券マザーファンド | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| TMA外国株式マザーファンド | 45.4 | 45.0 | +0.4 |
| TMA外国債券マザーファンド | 4.8 | 5.0 | -0.2 |
| 短期金融資産等 | -0.2 | 0.0 | -0.2 |

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

※ 短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

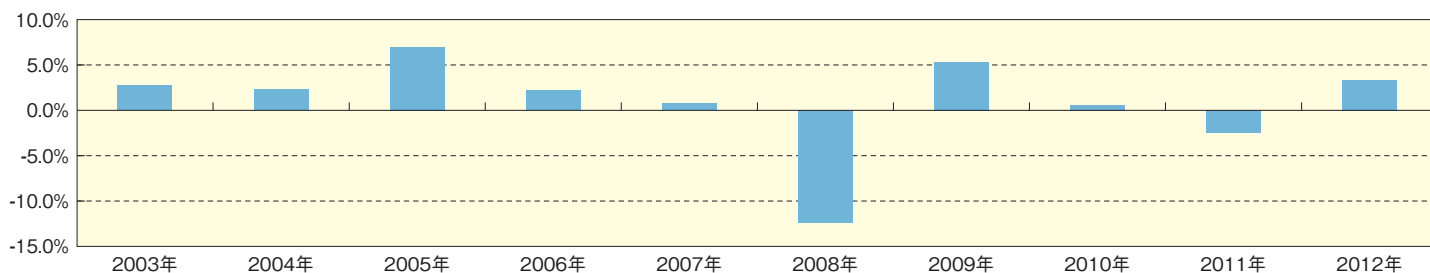
※ 最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

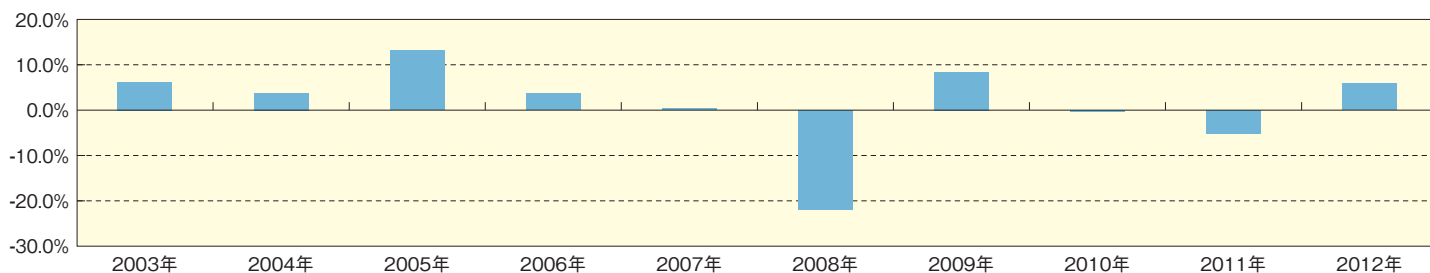
年間収益率の推移

●東京海上・未来設計ファンド1

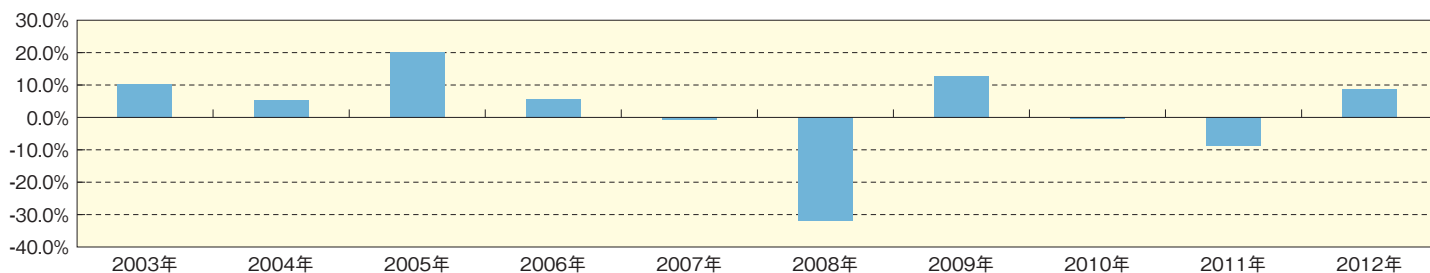
※ベンチマークはありません。



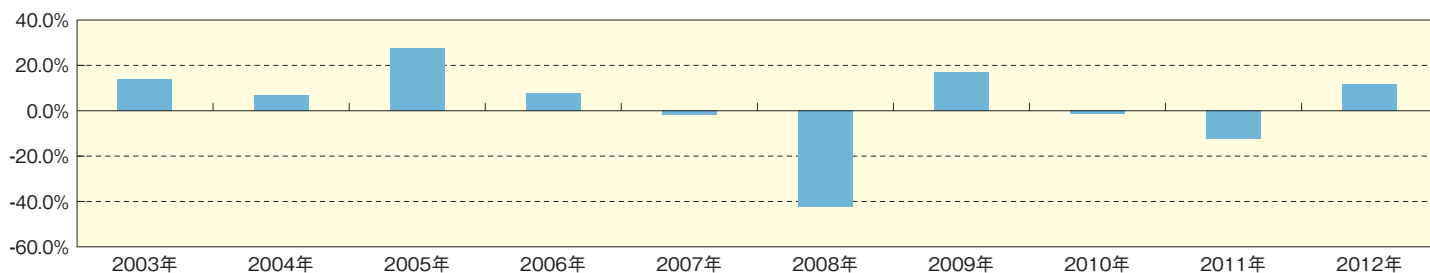
●東京海上・未来設計ファンド2



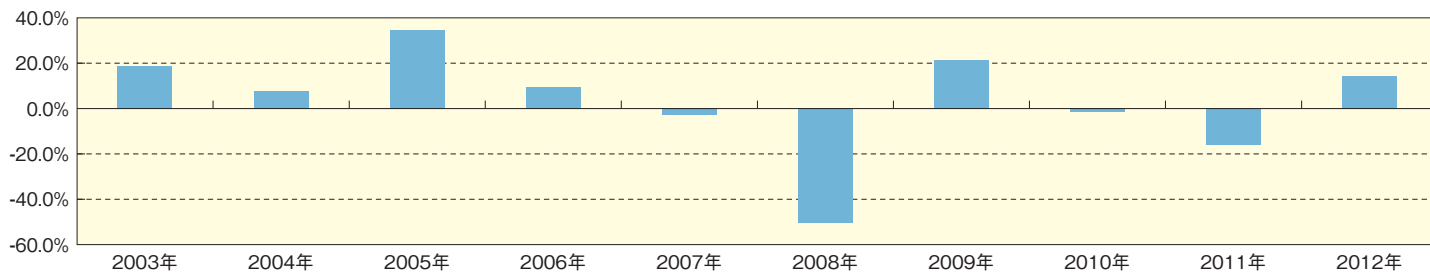
●東京海上・未来設計ファンド3



●東京海上・未来設計ファンド4



●東京海上・未来設計ファンド5



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※当年の騰落率は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

お申込みメモ

| | |
|-----------------------------------|---|
| 購 入 単 位 | 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購 入 価 額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購 入 代 金 | 販売会社所定の期日までに販売会社にお支払いください。 |
| 換 金 単 位 | 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換 金 価 額 | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換 金 代 金 | 原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。 |
| 申 込 締 切 時 間 | 原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。 |
| 購 入 の 申 込 期 間 | 2012年4月26日から2013年4月25日まで 原則として、上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。 ※申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。 |
| 換 金 制 限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。 |
| ス イ ッ チ ン グ | 販売会社によっては、各ファンド間の乗換え（「スイッチング」といいます。）が可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し | 証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、購入の場合は、既に受け付けた購入のお申込みの受付を取り消すこともあります。 |
| 購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日 | ありません。 |
| 信 託 期 間 | 原則として、2001年3月30日から無期限です。 |
| 繰 上 償 還 | 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。 |
| 決 算 日 | 1月25日（年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。） |
| 収 益 分 配 | 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。なお、販売会社により取扱うコースが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信 託 金 の 限 度 額 | 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。 |
| 公 告 | 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 運 用 報 告 書 | ファンドの決算時および償還時に、運用報告書を作成し、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。 |
| 課 税 関 係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 東京海上・未来設計ファンド1は、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 東京海上・未来設計ファンド2、東京海上・未来設計ファンド3、東京海上・未来設計ファンド4および東京海上・未来設計ファンド5は、個人の受益者に対しては配当控除、法人の受益者に対しては益金不算入制度が適用されます。 |

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--------|
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託財産の純資産総額に所定の信託報酬率を乗じて得た金額を計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。運用管理費用(信託報酬)については以下の通りとします。

| | 信託報酬率 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 運用管理費用(信託報酬) 東京海上・未来設計ファンド1 | 年0.7665% (税抜0.73%) | 年0.294% (税抜0.28%) | 年0.399% (税抜0.38%) | 年0.0735% (税抜0.07%) |
| 東京海上・未来設計ファンド2 | 年1.092% (税抜1.04%) | 年0.42% (税抜0.4%) | 年0.5985% (税抜0.57%) | 年0.0735% (税抜0.07%) |
| 東京海上・未来設計ファンド3 | 年1.4175% (税抜1.35%) | 年0.5355% (税抜0.51%) | 年0.798% (税抜0.76%) | 年0.084% (税抜0.08%) |
| 東京海上・未来設計ファンド4 | 年1.701% (税抜1.62%) | 年0.63% (税抜0.6%) | 年0.987% (税抜0.94%) | 年0.084% (税抜0.08%) |
| 東京海上・未来設計ファンド5 | 年1.9635% (税抜1.87%) | 年0.7245% (税抜0.69%) | 年1.155% (税抜1.1%) | 年0.084% (税抜0.08%) |

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(下表参照)、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。

| 純資産総額 | 財務諸表の監査に要する費用 |
|------------|---|
| 200億円以下の場合 | 純資産総額に0.042%(税抜0.04%)を乗じた金額 (ただし、年42万円(税抜40万円)の1日分相当額を上限とします。) |
| 200億円超の場合 | 42万円(税抜40万円) + 純資産総額200億円超の部分に 0.00315%(税抜0.003%)を乗じた金額 |

※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期 | 項目 | 税金 |
|---------------|-----------|---|
| 分配時 | 所得税および地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して10% |
| 換金(解約)時および償還時 | 所得税および地方税 | 譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10% |

※上記は、2012年2月末現在のものです。2013年1月1日以降は10.147%となる予定です。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。